



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 上 直 TEL 03-6860-6800
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	36,551	△2.5	△406	—	△779	—	△1,467	—
2018年12月期第2四半期	37,470	9.5	2,615	△49.9	2,768	△48.6	2,549	△43.3

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △1,770百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 436百万円 (△92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△10.02	—
2018年12月期第2四半期	17.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	105,144	67,035	63.7
2018年12月期	99,786	69,068	69.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 66,976百万円 2018年12月期 69,009百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	3.00	—	2.00	5.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）見送り及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	1.4	0	△100.0	△600	—	△1,300	—	△8.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）見送り及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	146,568,067株	2018年12月期	146,741,292株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	761株	2018年12月期	309,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	146,460,239株	2018年12月期 2 Q	146,432,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日)の売上高は前年同期に比べ2.5%減少し36,551百万円(前年同期実績37,470百万円)となりました。営業損益は406百万円の損失(同2,615百万円の利益)、経常損益は779百万円の損失(同2,768百万円の利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は1,467百万円の損失(同2,549百万円の利益)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(合金鉄事業)

日本経済は輸出や生産が足下ではやや弱い動きとなっているものの、緩やかな回復が続きました。鉄鋼の国内需要については、建設関連は住宅・非住宅ともに前年実績を下回りましたが、製造業のうち、自動車生産が国内生産、国内販売ともに前年実績を上回るなど、総じて堅調に推移しました。

海外経済をみると、米国は良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が回復しつつある一方、欧州・ASEAN諸国については、総じて緩やかな回復傾向が続いているものの、一部に弱い動きが見られました。中国は4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比で6.2%増加と、前期比で伸び幅が縮小しており、米中貿易摩擦の先行きを含め予断を許さない状況にあり、当面は不透明感を拭えない状況が続くと見られます。

1-6月の世界粗鋼生産量は、9億2,466万トンと前年同期比で5.1%の増加となり、昨年に引き続き年間の過去最高を更新する勢いとなっております。一方で、国内粗鋼生産量は一部メーカーにおけるトラブルの影響から5,108万トンと前年同期比で3.6%の減少となりました。

合金鉄事業の当期業績は、販売数量が前年同期比増加となった一方、製品市況の低迷により売上高は前年同期比減少となりました。営業利益につきましては、マンガン鉱石をはじめとする原材料市況高止まりの継続と、合金鉄製品市況弱含み推移により、前年同期を大幅に下回りました。

引き続き、一層の収益・コスト改善に向けた諸施策に全力で取り組んでまいります。

(機能材料事業)

機能材料事業につきましては、フェロボロンの販売は、主力のアモルファス向けが大幅に減少し、前年同期比大幅減となりました。

酸化ジルコニウムの販売は、電子部品向けが堅調で前年同期を上回りました。

電池材料の販売は、ハイブリッド車向け水素吸蔵合金が好調を維持し、さらに住友金属鉱山株式会社からの受託事業を開始したことから前年同期を上回りました。

以上の結果、機能材料事業の当期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

(環境事業)

環境システム事業につきましては、モバイル型イオン交換樹脂塔とエネファーム用のイオン交換樹脂の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、今期は大型設備の販売がなく、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少となりました。

中央電気工業の焼却灰溶融固的事业につきましては、溶融炉の定期修理と付帯設備の点検・修理等を行ったことにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少しました。

以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

(電力事業)

電力事業につきましては、幌満川第3発電所が更新工事を完了し、2月より営業運転を開始したことにより、稼働中の第2発電所と併せて再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した発電体制が整いました。両発電所がほぼ順調に稼働したことにより、電力事業の当期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

(その他)

その他につきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、2019年2月8日に発表しました「2018年12月期 決算短信」の内容を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)見送り及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,268	7,465
受取手形及び売掛金	18,654	17,246
商品及び製品	12,363	15,783
仕掛品	289	345
原材料及び貯蔵品	18,654	18,424
その他	1,340	3,205
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	59,547	62,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,359	6,511
機械装置及び運搬具(純額)	10,046	10,219
土地	5,303	5,299
リース資産(純額)	1,949	3,981
建設仮勘定	496	510
その他(純額)	365	424
有形固定資産合計	24,521	26,947
無形固定資産	81	138
投資その他の資産		
投資有価証券	9,422	8,906
繰延税金資産	191	194
退職給付に係る資産	1,994	1,997
長期貸付金	3,503	3,993
その他	522	513
投資その他の資産合計	15,634	15,605
固定資産合計	40,238	42,691
資産合計	99,786	105,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,079	6,983
短期借入金	7,500	16,000
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,789
リース債務	75	128
未払法人税等	348	153
設備関係支払手形	182	184
賞与引当金	176	154
役員賞与引当金	20	—
災害損失引当金	116	56
その他	4,997	3,596
流動負債合計	23,402	29,046
固定負債		
長期借入金	1,027	90
リース債務	2,239	4,702
繰延税金負債	853	1,153
退職給付に係る負債	2,445	2,480
事業整理損失引当金	68	68
その他	679	567
固定負債合計	7,315	9,062
負債合計	30,717	38,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,042
資本剰余金	21,584	21,397
利益剰余金	36,704	34,943
自己株式	△203	△0
株主資本合計	69,111	67,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	354
繰延ヘッジ損益	129	42
為替換算調整勘定	△344	△478
退職給付に係る調整累計額	△339	△325
その他の包括利益累計額合計	△102	△407
非支配株主持分	58	59
純資産合計	69,068	67,035
負債純資産合計	99,786	105,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	37,470	36,551
売上原価	31,483	33,923
売上総利益	5,986	2,627
販売費及び一般管理費	3,370	3,034
営業利益又は営業損失(△)	2,615	△406
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	75	75
受取保険金	67	112
その他	277	33
営業外収益合計	428	222
営業外費用		
支払利息	137	242
持分法による投資損失	36	164
その他	102	187
営業外費用合計	276	595
経常利益又は経常損失(△)	2,768	△779
特別利益		
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	998	2
関係会社清算益	—	3
関係会社株式売却益	—	53
特別利益合計	1,012	59
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	160	311
ゴルフ会員権評価損	1	4
事業整理損	38	—
特別損失合計	201	315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,579	△1,035
法人税、住民税及び事業税	892	97
法人税等調整額	143	332
法人税等合計	1,035	429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,543	△1,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,549	△1,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,543	△1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,682	△96
繰延ヘッジ損益	△90	3
退職給付に係る調整額	△234	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△225
その他の包括利益合計	△2,106	△304
四半期包括利益	436	△1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	△1,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,256	6,150	3,289	270	33,967	3,503	37,470	—	37,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	107	85	15	28	237	528	766	△766	—
計	24,364	6,235	3,305	299	34,204	4,032	38,237	△766	37,470
セグメント利益	721	929	803	61	2,515	99	2,615	—	2,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,815	6,622	2,547	553	33,539	3,011	36,551	—	36,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	74	16	—	129	121	250	△250	—
計	23,854	6,696	2,564	553	33,669	3,132	36,801	△250	36,551
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,234	1,148	311	301	△472	66	△406	—	△406

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。